



平成 30 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 29 年 10 月 31 日

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー (氏名) 早川 博 (TEL) 025 (371) 4111

四半期報告書提出予定日 平成 29 年 11 月 13 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 12 月 1 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期第 2 四半期	175,977	3.2	11,358	5.1	11,455	7.4	7,602	10.0
29 年 3 月期第 2 四半期	170,573	0.7	10,804	△3.8	10,666	△3.2	6,910	△2.0

(注) 包括利益 30 年 3 月期第 2 四半期 8,014 百万円 (18.0%) 29 年 3 月期第 2 四半期 6,791 百万円 (△2.8%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30 年 3 月期第 2 四半期	150.11	149.96
29 年 3 月期第 2 四半期	136.45	136.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30 年 3 月期第 2 四半期	316,890	162,305	51.2
29 年 3 月期	306,562	155,241	50.6

(参考) 自己資本 30 年 3 月期第 2 四半期 162,195 百万円 29 年 3 月期 155,121 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 3 月期	—	19.00	—	19.00	38.00
30 年 3 月期	—	19.00	—	—	—
30 年 3 月期(予想)	—	—	—	20.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	349,000	5.9	18,200	9.1	18,300	8.9	11,100	0.8	219.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	54,409,168株	29年3月期	54,409,168株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	3,756,175株	29年3月期	3,765,404株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	50,648,661株	29年3月期2Q	50,644,403株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 補足情報	9
商品部門別売上状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い企業収益を下支えに緩やかな景気回復が続いているものの、中東及び朝鮮半島における情勢不安が顕在化し、地政学的リスクによる先行きの不透明感が一層高まりました。

国内消費につきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の持ち直し、更に堅調な株式市場も後押しとなり、消費マインドの改善を背景に緩やかな回復基調となりました。しかしながら、物価上昇や社会保険料の負担増加等が重石となり、消費者の節約志向は、依然として根強く残っております。

このような状況のもと、当社グループは、パワー（以下、PW）、ホームセンター（以下、HC）、ハードアンドングリーン（以下、HG）の店舗フォーマット毎の標準モデルを作成し、新店及び既存店への水平展開を図ることで、店舗の活性化に注力いたしました。当第2四半期連結累計期間でPW11店舗、HC8店舗、HG68店舗、アテナ（以下、AT）1店舗、合計88店舗の既存店改装を実施いたしました。また、PW全店において、EDLP（エブリデイ・ロー・プライス）政策を更に推進したことにより、PWの客数及び一人当たり買上点数が堅調に推移し、売上全体を牽引いたしました。商品部門別では、PB商品の野菜苗・草花苗や農業資材を中心とした「園芸・農業用品」部門をはじめ各部門とも堅調に推移いたしました。

利益面では、商品荒利率の改善とBPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）によるオペレーションの効率化により、利益率が改善いたしました。

新規出店につきましては、PW5店舗（北海道旭川市、宮城県登米市、群馬県前橋市、千葉県野田市、三重県明和町）、HC4店舗（北海道栗山町、岩手県陸前高田市、群馬県高崎市、茨城県鉾田市）を開店いたしました。また、HG2店舗（栃木県宇都宮市、富山県小矢部市）をスクラップ&ビルドによりHCへ業態転換いたしました。閉店につきましては、上記2店舗のほかHG2店舗、AT1店舗を実施いたしました。これらにより、当第2四半期末の店舗数は、PW49店舗、HC163店舗、HG964店舗、AT12店舗、合計で1,188店舗となりました。また、売場面積は、第2四半期連結累計期間として過去最大となる、約20,000坪の増加となりました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、堅調に推移し増収・増益となりました。

(商品部門別の状況)

・金物・資材・建材

電動工具本体及び関連パーツ、作業用品や作業衣料の販売が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、510億45百万円（前年同期比103.0%）となりました。

・園芸・農業用品

PB商品の野菜苗・草花苗等の植物や刈払機・除草剤等の除草関連商材の販売が堅調に推移いたしました。また、農家様向けの農業資材も堅調に推移いたしました。これにより売上高は、500億88百万円（同104.8%）となりました。

・家庭用品

エアコン等の冷房機器や布団等の寝具の販売が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、414億86百万円（同101.1%）となりました。

・オフィス・レジャー用品

猫用フード・スナック等のペット用品の販売が堅調に推移いたしました。また、自社開発したプラスチック製収納ボックス「inicio」の販売も堅調に推移いたしました。これにより売上高は、233億4百万円（同101.3%）となりました。

・灯油他

灯油の販売は、市場価格の値上がりに伴った単価の上昇と数量の増加により、前年を大きく上回りました。これにより売上高は、19億26百万円（同147.6%）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、1,759億77百万円（前年同期比103.2%）、営業利益は、113億58百万円（同105.1%）、経常利益は、114億55百万円（同107.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、76億2百万円（同110.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ103億27百万円増加し、3,168億90百万円となりました。主に流動資産その他に含まれる預け金が30億86百万円、有形固定資産が57億99百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ32億63百万円増加して、1,545億84百万円となりました。主に借入金が48億73百万円減少いたしましたが、未払法人税等が11億72百万円、流動負債その他に含まれる未払金が27億8百万円、設備支払手形が18億4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ70億64百万円増加して、1,623億5百万円となりました。主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.2%（前連結会計年度末は50.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億41百万円増加し95億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、142億23百万円（前年同期比18.5%減）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前四半期純利益 113億60百万円、減価償却費 54億15百万円、たな卸資産の減少額 11億30百万円であります。主な使用要因は、預け金の増加額 30億86百万円、法人税等の支払額 27億6百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、55億30百万円（同0.3%減）となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、67億51百万円（同52.5%減）となりました。主な使用要因は、短期借入金の減少額 69億20百万円、長期借入金の返済による支出 29億53百万円であります。主な獲得要因は、長期借入れによる収入50億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年4月25日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,858	9,818
受取手形及び売掛金	14,443	14,963
商品及び製品	106,243	105,076
原材料及び貯蔵品	184	220
繰延税金資産	1,173	1,297
その他	6,514	9,849
貸倒引当金	△225	△219
流動資産合計	136,192	141,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,821	107,557
土地	28,998	29,850
リース資産(純額)	4,151	4,084
その他(純額)	9,095	8,373
有形固定資産合計	144,066	149,866
無形固定資産	7,432	7,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442	1,826
繰延税金資産	6,578	6,549
敷金及び保証金	9,255	8,419
その他	1,594	1,653
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	18,871	18,449
固定資産合計	170,369	175,884
資産合計	306,562	316,890

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,325	24,409
電子記録債務	22,383	26,970
短期借入金	7,200	280
1年内返済予定の長期借入金	4,480	12,611
リース債務	1,618	1,602
未払法人税等	3,223	4,396
賞与引当金	1,663	1,738
役員賞与引当金	18	9
役員退職慰労引当金	53	—
店舗閉鎖損失引当金	74	44
ポイント引当金	581	811
災害損失引当金	1	11
その他	12,467	17,913
流動負債合計	82,091	90,798
固定負債		
長期借入金	47,648	41,563
リース債務	3,333	3,217
役員退職慰労引当金	124	124
退職給付に係る負債	10,265	10,665
資産除去債務	5,710	6,062
その他	2,146	2,152
固定負債合計	69,229	63,786
負債合計	151,321	154,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	120,919	127,559
自己株式	△9,147	△9,124
株主資本合計	155,835	162,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	414
繰延ヘッジ損益	△53	△3
退職給付に係る調整累計額	△823	△713
その他の包括利益累計額合計	△714	△302
新株予約権	120	110
純資産合計	155,241	162,305
負債純資産合計	306,562	316,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	164,973	170,205
売上原価	111,788	114,927
売上総利益	53,185	55,278
営業収入	5,599	5,772
営業総利益	58,785	61,050
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	189	230
給料及び手当	15,983	16,613
賞与引当金繰入額	1,992	1,738
役員賞与引当金繰入額	9	9
貸倒引当金繰入額	100	67
退職給付費用	726	680
その他	28,979	30,353
販売費及び一般管理費合計	47,981	49,692
営業利益	10,804	11,358
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	12	143
為替差益	217	24
デリバティブ評価益	—	60
その他	108	158
営業外収益合計	349	398
営業外費用		
支払利息	172	141
デリバティブ評価損	194	—
埋蔵文化財発掘調査費	8	72
その他	112	87
営業外費用合計	488	301
経常利益	10,666	11,455
特別利益		
受取保険金	163	30
受取補償金	—	51
特別利益合計	163	81
特別損失		
固定資産処分損	170	69
災害による損失	358	26
減損損失	14	80
特別損失合計	543	176
税金等調整前四半期純利益	10,286	11,360
法人税、住民税及び事業税	3,607	3,991
法人税等調整額	△230	△233
法人税等合計	3,376	3,757
四半期純利益	6,910	7,602
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,910	7,602

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	6,910	7,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	252
繰延ヘッジ損益	△297	50
退職給付に係る調整額	152	109
その他の包括利益合計	△119	412
四半期包括利益	6,791	8,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,791	8,014
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,286	11,360
減価償却費	5,445	5,415
減損損失	14	80
デリバティブ評価損益 (△は益)	194	△60
災害損失	358	26
受取保険金	△163	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	599	557
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△53
支払利息	172	141
有形固定資産処分損益 (△は益)	170	69
売上債権の増減額 (△は増加)	△520	△519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,603	1,130
未収入金の増減額 (△は増加)	△265	524
預け金の増減額 (△は増加)	△321	△3,086
前払費用の増減額 (△は増加)	△906	△902
仕入債務の増減額 (△は減少)	139	671
未払金の増減額 (△は減少)	139	386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△296	647
その他	631	437
小計	20,353	16,870
利息及び配当金の受取額	22	151
利息の支払額	△172	△138
保険金の受取額	27	9
補償金の受取額	2	51
災害損失の支払額	△171	△13
法人税等の支払額	△2,601	△2,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,459	14,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,108	△4,750
有形固定資産の売却による収入	434	33
無形固定資産の取得による支出	△772	△576
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	8	△29
その他	△110	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,548	△5,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,500	△6,920
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,824	△2,953
リース債務の返済による支出	△983	△915
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△910	△961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,219	△6,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,308	1,941
現金及び現金同等物の期首残高	9,628	7,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,319	9,510

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

商品部門別売上状況

(単位:百万円、%)

部門別	前第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
金物・資材・建材	49,560	29.0	51,045	29.0	103.0
園芸・農業用品	47,781	28.0	50,088	28.5	104.8
家庭用品	41,036	24.1	41,486	23.6	101.1
オフィス・レジャー用品	23,004	13.5	23,304	13.2	101.3
灯油他	1,305	0.8	1,926	1.1	147.6
ホームセンター部門計	162,688	95.4	167,850	95.4	103.2
その他	2,285	1.3	2,355	1.3	103.0
売上高合計	164,973	96.7	170,205	96.7	103.2
営業収入	5,599	3.3	5,772	3.3	103.1
営業収益	170,573	100.0	175,977	100.0	103.2

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

金物・資材・建材 (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)

園芸・農業用品 (園芸・農具、植物等)

家庭用品 (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)

オフィス・
レジャー用品 (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、
カー用品等)